

調査票(給与所得者用)の記入対象者の決め方

記入対象者の人数は、事業所の区分(層)によって変わります。

令和6年12月中に給与を支払った人(源泉徴収税額表「日額表」の丙欄適用者を除く。)を基に、該当する層番号の記入対象者数の抽出割合をご確認ください。

なお、年収 2,000 万円を超える方は全員記入していただく必要があります。

また、以下に記載の内容はあくまで目安ですので、具体的な計算方法は裏面の詳細をご参照ください。

令和6年12月中に給与を支払った人(丙欄適用者は除く)の数が1～499 人の事業所

令和6年12月中に給与を支払った人数
(丙欄適用者は除く)

層番号:記入対象者数(目安)

1～9人

第1層: 全員

10～29人

第2層: 年収 2,000 万円超の方
+ 他の給与所得者数の 1/2

30～99人

第3層: 年収 2,000 万円超の方
+ 他の給与所得者数の 1/6

100～499人

第4層: 年収 2,000 万円超の方
+ 他の給与所得者数の 1/20

500人未満かつ
資本金 10 億円以上の
株式会社の「本社」

第8層: 年収 2,000 万円超の方
+ 他の給与所得者数の 1/20

例えば…

年収 2,000 万円超が2人
他の給与所得者数が 60 人の
場合

→12 人分を記入します。

例えば…

年収 2,000 万円超が4人
他の給与所得者数が 300 人の
場合

→19 人分を記入します。

※「他の給与所得者数」とは、丙欄適用者と年収 2,000 万円超の方を除いた人数です。

令和6年12月中に給与を支払った人(丙欄適用者は除く)の数が 500 人以上の事業所

令和6年12月中に給与を支払った人数
(丙欄適用者は除く)

層番号:記入対象者数(目安)

500～999人

第5層: 年収 2,000 万円超の方
+ 他の給与所得者数の 1/100

1,000～4,999人

第6層: 年収 2,000 万円超の方
+ 他の給与所得者数の 1/200

5,000～19,999人

第7層: 年収 2,000 万円超の方
+ 他の給与所得者数の 1/200

20,000人超

第7層: 年収 2,000 万円超の方
+ 100 人

例えば…

年収 2,000 万円超が5人
他の給与所得者数が 700 人の
場合

→12 人分を記入します。

例えば…

年収 2,000 万円超が 20 人
給与所得者数が 25,000 人の
場合

→120 人分を記入します。

※「他の給与所得者数」とは、丙欄適用者と年収 2,000 万円超の方を除いた人数です。

第2層～第8層の事業所は裏面の詳細をご覧ください。

記入対象者の具体的な計算方法(詳細)

お手もとにご用意いただくもの

- (1) 令和6年12月中に給与を支払った人が分かるもの(例:給与台帳等)
- (2) 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等(帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。)
- (3) 調査票の記入のしかた(①)

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。 内に人数を記入してください。

【ご参考】市区町村等へ提出した給与支払報告書データ(CSVファイル)を活用して、回答データ(調査票(給与所得者用))を作成することが可能です。

詳しくは、国税庁ホームページの「インターネット(オンライン調査システム)」を利用した回答のご案内

(https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/r06minkyu/minkyu-online.htm)をご覧ください。

※国税庁ホームページ>刊行物等>統計情報>令和6年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業所の皆様へ

- ① 令和6年12月中に給与を支払った人全員が分かるもの(給与台帳等)と源泉徴収簿等を用意します。

給与台帳等の全人数 A 人から、「日額表」丙欄を適用した人数 B 人を除いた人数 C 人。

- ② 給与の金額(年間)が 2,000 万円を超える
-
- D
-
- 人を選び出します。 ※全員が記入対象者です。

- ③
-
- C
-
- 人 -
-
- D
-
- 人 =
-
- E
-
- 人。 ※「
-
- C
-
- 」のうち、給与の金額(年間)2,000 万円以下の給与所得者数

- ④ 記入対象者数を計算するため、
-
- C
-
- の人数を
-
- 右の表に当てはめ、
- F(分母)
- 、
- G(任意の数)
- を決めます。
-
- (※1)

$$\frac{\text{[E]} - \text{[G]}}{\text{[F]}} + 1 \text{人} = \text{[H]}$$

(※2) (小数点以下切捨て)

層番号	C の人数	F(分母)	G(任意の数)
第8層	資本金10億円以上の 株式会社の本社(1~499人)	20	1~20
第1層	第1層の事業所は全員分を記入します		
第2層	10~29人	2	1~2
第3層	30~99人	6	1~6
第4層	100~499人	20	1~20
第5層	500~999人	100	1~100
第6層	1,000~4,999人	200	1~200
第7層	5,000人以上	200	1~200

※1 E 欄の人数が 20,000 人を超える場合は、右の表によらず、「E ÷ 100」
(小数点以下切捨て)を F 及び G 欄に入れてください。

※2 「F(分母)」とは、記入対象者を決める抽出率であり、帳簿等の中から一定の人数間隔で抽出するための数です。

※3 「G(任意の数)」とは、記入対象者を無作為に選ぶために用いる数です。上表、該当する層の「G(任意の数)」の範囲内のお好きな数字をお選びください。

- ⑤ 記入対象者は
-
- D
-
- +
-
- H
-
- =
-
- I
-
- 人。 ※調査票(給与所得者用)に記入する人数です。

まず、給与の金額(年間)が 2,000 万円を超える D 人を調査票(給与所得者用)に記入します。続いて、給与の金額(年間)が 2,000 万円以下 E 人の給与台帳の中で、一番上に記載されている人から
数えて G 番目の人を一人目として選び、順次 F 人ごとに H 人に達するまで選び出し D に続き、 H を記入します。調査票(給与所得者用)には合計 I 人を記入します。

※源泉徴収税額表「日額表」の丙欄適用者は除きます。

D+H の合計 I 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の 2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、
F,G 欄を記入する際に使用した表の層番号(第 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の 2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の
人員及び層番号」欄の層に記載してください。